

あるべき公共料金の在り方に向け、 今後議論すべき主な課題について（案）

平成 25 年 4 月 26 日
公共料金等専門調査会

1. 決定過程の透明性、実質的な消費者参画の確保

公共料金の改定に消費者の利益が適切に反映されるためには、その決定過程の透明性や実質的な消費者参画の確保が必要。

具体的な課題例：

- 料金改定手続きにおける消費者の意見を聴取する場の設定
- 料金改定申請に関する情報の公開、審査過程の透明化
- 料金改定のみならず、将来的な制度改革への消費者意見の反映

※なお、決定過程の透明性等の確保については、電気料金改定認可申請の審査プロセスが模範的な事例になりえないか。

例えば、経済産業省においては、

- ・ 外部有識者を中心とした、審査要領策定に向けた公開の議論
－電気料金制度・運用の見直しに係る有識者会議を設置
- ・ 認可申請を審査する、各界の外部有識者を中心とした組織体の整備
－学者・公認会計士・弁護士・実務者・消費者団体の代表者より構成される電気料金審査専門委員会を設置（現地の消費者団体の代表者もオブザーバー参加）
- ・ 審査過程の全面的な公開、事業者からの提出資料の公開
－同委員会審査の様態を全て公開、議事概要を迅速にHPに掲載
申請受理書類と認可書類の公表
- ・ 公聴会日程の申請日即日の公表、希望者全員の意見陳述
- ・ 「国民の声」を利用した、国民一般からの広範な意見募集、これらの意見への回答を公表 等

また、消費庁・消費者委員会においても

- ・ 検証過程の全面的な公開（チェックポイントの公表等）
- ・ 消費者や消費者団体との意見交換会を現地開催
意見交換会における希望者全員の意見表明
- ・ 経済産業省への意見の公表（経済産業省からの回答も公表） 等

2. 料金の適正性・公平性等

公共料金である以上、その適正性・公平性等の確保が重要。

具体的な課題例：

- 消費者自らが料金の妥当性を検証できるような定量的な情報の公開の在り方（例えば、需要想定）
- レートベース方式等の在り方
 - －自己資本比率と他人資本比率のウェイト等
- 現世代消費者と将来世代消費者の間における費用負担の在り方
 - －更新投資、設備投資、修繕費、研究開発等の費用負担

3. 企業規模の差異等への配慮

公共料金の分野によっては、企業規模や人的資源等に大きな差異が見られる場合があり、こうした差異を踏まえた対応が必要。

具体的な課題例：

- 制度変更の内容に応じ、優先的に取り組む事業者の選定

以上

本年6月を目途に、見直しの予定

消費者基本計画

平成22年3月30日

閣議決定

(平成23年7月8日一部改定)

(平成24年7月20日一部改定)

【具体的施策】

今後5年間に講ずべき具体的施策は、以下のとおりです。

1 消費者の権利の尊重と消費者の自立の支援

(2) 消費者の自主的かつ合理的な選択の機会の確保

ア 消費者取引の適正化を図るための施策を着実に推進します。

施策番号	具体的施策	担当省庁等	実施時期
67	各省庁所管の公共料金等について、従来から消費者庁への協議や閣僚会議への付議を行ってきていますが、消費者庁・消費者委員会の関与の在り方を含め、その仕組みの見直しなどの検討を行い、必要な措置を講じます。	消費者庁 関係省庁等	実施済み。 (公共料金等の新規設定についても消費者庁との協議等を行うこととした。)
67-2	公共料金等の決定過程の透明性、消費者参画の機会及び料金の適正性の確保を保つ観点から、以下の施策について検討し、取り組みます。 ① 所管省庁における公共料金等に係る情報公開の実施状況についてフォローアップ ② 公共料金等の決定過程で開催される公聴会や審議会における消費者参画の実質的な確保 ③ 据え置きが続いている公共料金等を含め料金の妥当性を継続的に検証する具体的方法の検討と実施	消費者庁 消費者委員会 各公共料金等所管省庁	速やかに着手し、継続的に実施します。